

いなわしろ

議会だより



平成23年9月定例会、7月・8月臨時会

あらまし・決算状況	2～3
予算決算審査特別委員会	4～5
あなたの声を審査しました	
・ 議員提出議案等	6
臨時会	7
一般質問 8人が登壇	8～15
委員会レポート	16～17
町民の声	18

親子の競技「おやつは こぼさず のこさずに!!」
(みどり幼稚園運動会)

No.124

平成23年10月10日
発行：福島県猪苗代町議会

平成22年度の決算を認定

町の財務を議会がチェック

引き続き簡素で効率的な財政運営を!

平成23年第6回猪苗代町議会定例会（9月定例会）は、9月5日から16日までの10日間にわたり開かれました。

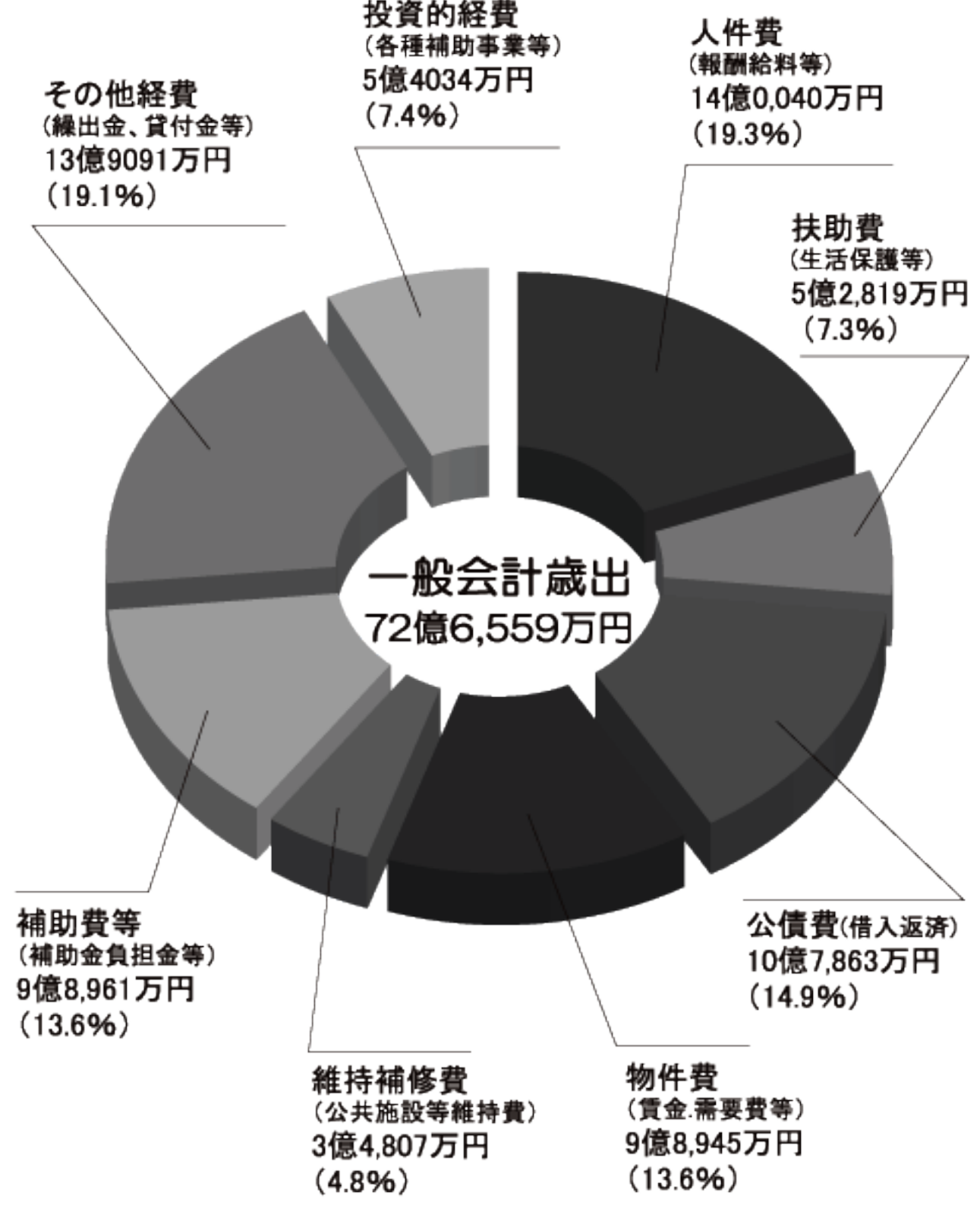
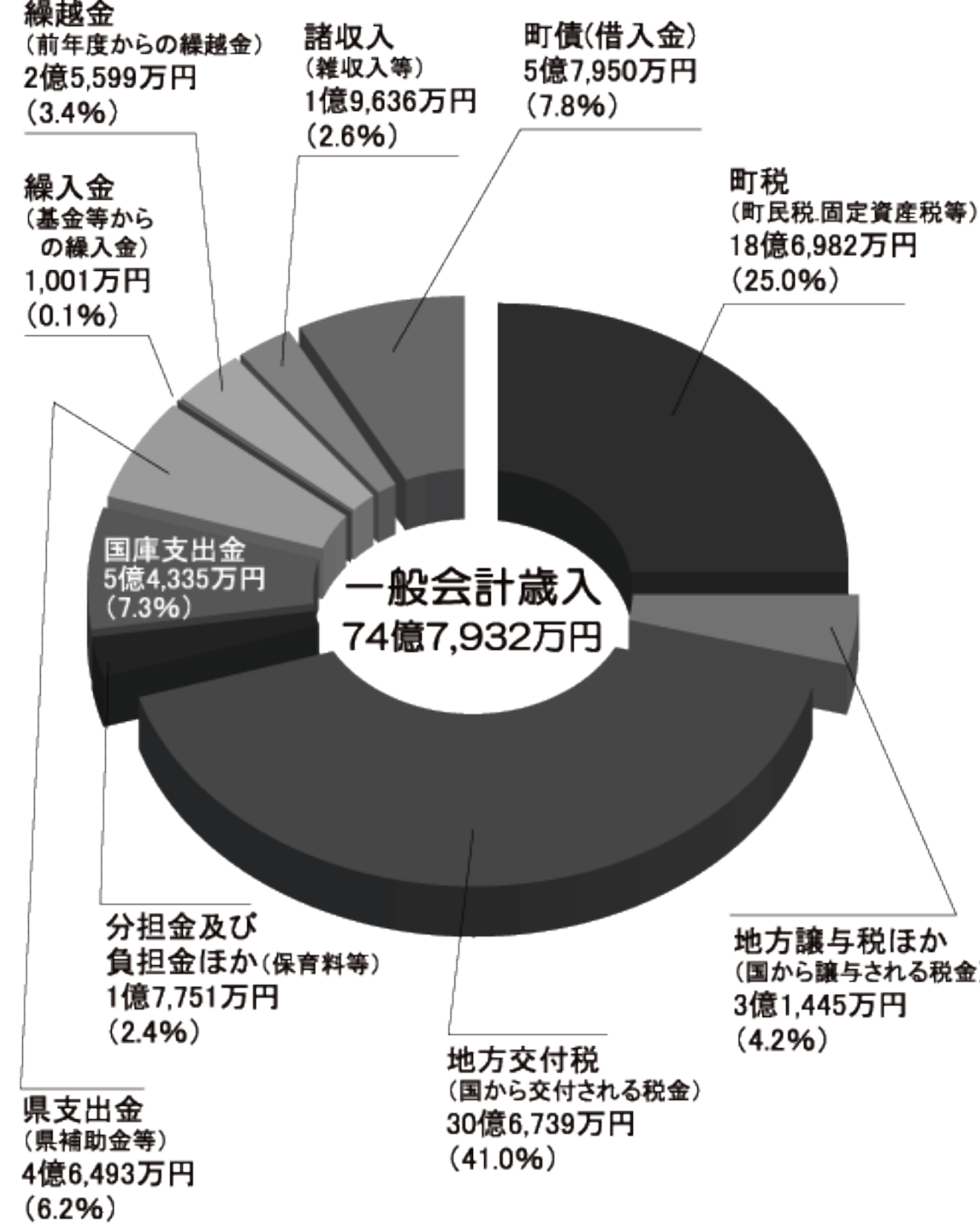
《町から提出された議案等》

- 条例改正 3件
- 22年度の決算認定 3件
- 23年度補正予算 14件
- 指定管理者の指定 1件
- 町道路線の変更 1件
- 人事案件 44件

提出された議案等について審議の結果、すべて原案どおり認定・可決となりました。

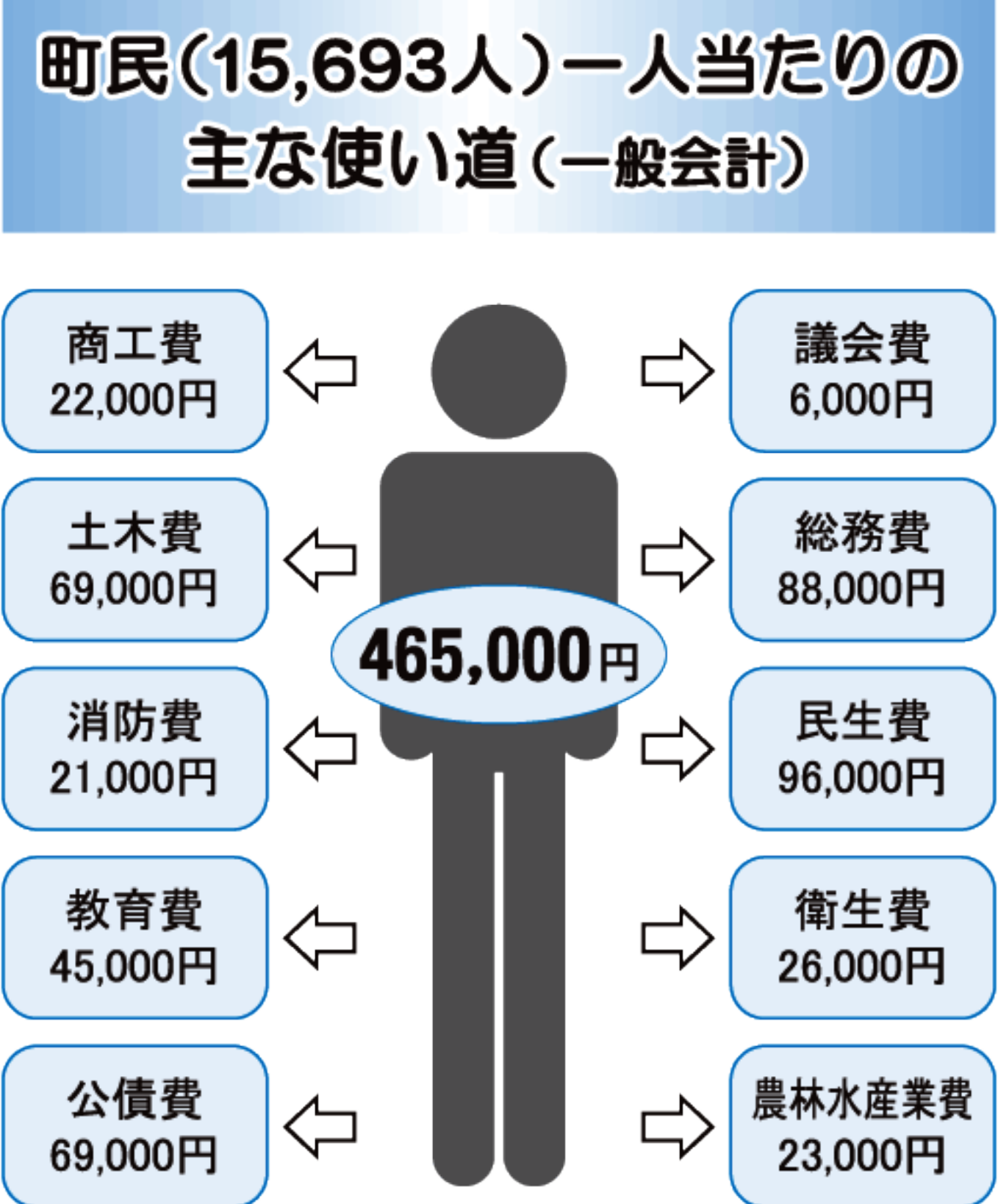
一般質問は8名の議員により2日間にわたり行われました。また、委員会提出議案と議員提出議案が提出され、委員会提出議案は全会一致で可決となりました。議員提出議案は、議員定数削減について提案され、投票採決の結果、賛成6・反対8で否決となりました。（詳細は6ページ）

平成22年度 会計別決算額		
会 計	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	74億7,932万円	72億6,559万円
特別会計		
国民健康保険	17億6,753万円	16億3,776万円
後期高齢者医療	1億5,423万円	1億5,386万円
老人保健	350万円	350万円
介護保険	11億9,168万円	11億8,810万円
簡易水道事業	6,235万円	5,791万円
下水道事業	6億5,724万円	6億4,164万円
特環下水道事業	1億2,189万円	1億1,724万円
農業集落排水事業	2億6,359万円	2億4,609万円
病院会計		
収益的収支	5,840万円	5,164万円
資本的収支	8,489万円	7,837万円
水道会計		
収益的収支	3億0,306万円	2億6,717万円
資本的収支	134万円	1億3,448万円



9月定例会議案の可決状況

議 案		可決状況	議 案		可決状況
22年度決算	専決処分の報告（自動車物損事故による損害賠償及び和解）	賛成全員	条例の一部改正	交通指導員条例及び議会等の要求により出頭又は参加した者に対する費用弁償条例（交通指導員旅費及び議会出頭・参加者旅費を一般職員の旅費相当額とした）	賛成全員
	一般会計歳入歳出決算の認定	賛成全員		災害弔慰金の支給等に関する条例（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の施行並びに災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴う改正）	賛成全員
	病院事業会計決算の認定	賛成全員		特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例（「体育指導員」を「スポーツ推進委員」へ名称を改正した）	賛成全員
	水道事業会計決算の認定	賛成全員		猪苗代町素道施設等の指定管理者の指定について（猪苗代スキー場の指定管理者を「㈱マックスリゾート福島」とした）	賛成全員
23年度予算の補正	一般会計補正予算（第5号）	賛成全員	町道	町道路線の変更について（町立病院への出入りを円滑に行うため八千代北高野線の終点を延長した）	賛成全員
	猪苗代地区財産区特別会計補正予算（第1号）	賛成全員		猪苗代町教育委員会の委員の任命の同意	賛成全員
	翁島地区財産区特別会計補正予算（第1号）	賛成全員		猪苗代町固定資産評価員の選任の同意	賛成全員
	長瀬地区財産区特別会計補正予算（第1号）	賛成全員		猪苗代地区財産区管理会の委員の選任の同意（7名）	賛成全員
	吾妻地区財産区特別会計補正予算（第1号）	賛成全員		翁島地区財産区管理会の委員の選任の同意（7名）	賛成全員（1件賛成多数）
	国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	賛成全員		千里地区財産区管理会の委員の選任の同意（7名）	賛成全員
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	賛成全員		月輪地区財産区管理会の委員の選任の同意（7名）	賛成全員
	介護保険特別会計補正予算（第1号）	賛成全員		長瀬地区財産区管理会の委員の選任の同意（7名）	賛成全員
	下水道事業特別会計補正予算（第3号）	賛成全員		吾妻地区財産区管理会の委員の選任の同意（7名）	賛成全員
	特定環境保全下水道事業特別会計補正予算（第3号）	賛成全員	人事案件		
	農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	賛成全員			
	簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	賛成全員			
	病院事業会計補正予算（第1号）	賛成全員			
	水道事業会計補正予算（第2号）	賛成全員			



監査意見(抜粋)

町税の決算額は、前年度より1億408万円減少している。固定資産税の滞納繰越分未収額は、前年度より642万4千8百円増加し、全体の収入率は74.6%で前年より2.9%の減となった。夜間徴収、インターネット公売などにより徴収率向上の努力が認められるが、自主財源の確保の面や、負担の公平性の面からも更なる努力を望む。

経常収支比率は85.3%で前年度より3.7%の減となった。

代表監査委員 折笠光雄

だが、過去3年間で89%を超える水準となっており、財政健全化計画に基づき改善を望む。予算の執行状況は、有効適正であることは認めるが、長期的健全財政を確保する観点からも、引き続き簡素で効率的な財政運営が図られるよう、今後とも努力されることを望み、決算審査の意見とする。

22年度決算

一般会計

歳入

《町税》

問 町民税と固定資産税の収入未済額について、前年比は。

答 町民税の個人分については、前年より1160万円の減額であり、滞納繰越分については、前年より100万円ほど減額となっている。固定資産税の収入未済額は現年分で200万円の増額、滞納繰越分で6千万円ほどの増額である。

問 徴収方法は通常どおり行っているのか。

答 強化を図っており、具体的にはインターネット公売や、夜間徴収の回数を増やしている。インターネット公売については平成19年度360万円の実績であったが、平成21年からは2千万円を超える実績となっている。税については自主財源の根幹であり、今後も徴収強化に努めていく。

《使用料及び手数料》

問 住宅使用料及び幼稚園使用料の収入未済の状況は。

答 町営住宅分については、現年度分39名、過年度分については、77名が滞納している。町設住宅については、現年度分が4名、過年度分が6名である。長期間にわたり滞納している方が半数以上である。幼稚園使用料収入未済額211万円については、毎月の幼稚園保育料に預かり保育に係る料金を加えたものであり、前年より15万円ほど増額となっている。過年度分が39名で183万円、現年度分が10名で29万円である。経済状況の低迷によるものと考えられる。関係各課と連携をとり、郵便や電話、訪問等により納めていただくよう今後も努力していく。

《諸収入》

問 奨学資金貸付金元利収入の収入未済額について、予算が76万円であるが114万円となった理由は。

答 高校進学において、月額1万円を貸し付けるもので

あり、返済期間は就職後半年から6年以内である。7名分が収入未済となっており、就職したがなかなか収入が少なかったため、経済状況によるものと考えられる。

歳出

《総務費》

問 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金の内訳は。

答 4kwあたり3万円、上限12万円の補助金であり、県補助も上乗せされる。10件へ補助を行った。設置費が高額なのでなかなか設置数が少ない。昨年、地球温暖化対策行動計画を策定し、町が自然エネルギーを推進していくことになっている。公共施設への設置については、国庫補助があるということからも可能性が高いと思われる。



補助事業により設置した太陽光発電システム

《農林水産費》

問 産地生産力強化総合支援事業補助金について、事業内容は。

答 花を栽培している猪苗代施設園芸研究会に対し補助を行った。県補助金も加え、4戸で7棟のパイプハウス設置補助である。県単補助事業で、本年度以降も県で実施するものと思われる。花きも本町の主要作物として振興していく。同じ事業を活用し、10名に11棟のパイプハウスのリース事業も実施している。

《商工観光費》

問 新規学卒者等就職支援奨励金の事業内訳は。

答 3社4名であり、観光業1社、福祉関係1社、製造業1社である。申請のあった企業にのみ執行した。

問 ふるさと雇用再生特別交付金事業について、就職場所と効果は。

答 優良堆肥製造施設に2名、観光協会に2名雇用した。この事業は3カ年事業で、今年度3年目である。

問 緊急雇用創出基金事業委託料の内容と効果は。

答 町役場に事務補助として

23年度補正予算

一般会計

歳入

《地方交付税》

問 児童手当及び子ども手当特例交付金減額の理由は。

答 子ども手当制度の改廃により減額となった。

《国庫支出金》

問 松平家墓所記念物保存修理事業費補助金減額の理由は。

答 昨年度から墓所へ通じる玉砂利敷きの参道について整備している。

問 水道使用料及び手数料の収入未済額1082万円について、内訳は。

答 使用料で405万円、滞納分が677万円であり、前年比は使用料で13万円の増額、滞納分で160万円の増額となっている。震災により収納手続が遅れたことと、特別徴収ができなかったことによる。今年度に入り徐々に解消されてきている。

歳出

《衛生費》

問 線量計等整備事業費について、いつどのように配布し利用するのか。



来年度以降整備される予定の墓所へ通じる参道

問 生活空間の放射線量を測定する機器102台を購入する事業である。各行政区への配布については6と7台を想定しており、各区分長に管理していただく。行政区長を通じ町民の皆さんへ貸し出すようになる。計測については借りた方に行っていた。妊婦・中学生以下の子供のうち希望者に、バッチ式の線量積算計を配布する。

問 学校等への扇風機設置の内容について。

答 学校と協議し、壁掛け式の扇風機を132台購入し、設置する。

下水道事業特別会計

問 街路事業について、内容は。

答 猪苗代中央線街路事業であり、来年度から本工事に

病院事業会計

問 旧病院の耐震調査等を行うがい、今後利活用するのにとだが、築年数と解体部分などのくらいなのか。

答 昭和40年と50年初めの建築と記憶している。3階建ての建物であるが、3階部分をすべて撤去し、耐震構造の軽減を図りながら再利用したいと考えている。

処理区から濃縮汚泥を公共下水道の脱水施設に集め、脱水後に町の優良堆肥施設でコンポスト化して普通堆肥として、販売ルートに乗せていた。しかし、国の基準で、製品化したものは4百バケレル以下が販売可能とされているが、計測の結果、当町の汚泥については1520バケレルであったので、販売できなくなった。

欠員解消! 16名で新たなスタート!

所属委員会
長澤 操 議員

【常任委員会】
総務常任委員会
【特別委員会】
議会広報編集特別委員会
定住化促進調査特別委員会
金本 久美子 議員

【常任委員会】
経済建設常任委員会
【特別委員会】
議会広報編集特別委員会
有機の里調査特別委員会

議案名
一般会計補正予算(第4号)
下水道事業特別会計補正予算(第2号)
特定環境保全下水道事業特別会計補正予算(第2号)
農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
水道事業会計補正予算(第1号)
税条例等の一部を改正する条例
財産の取得について

あらまし
平成23年第4回臨時会は7月6日開催され、補正予算6件、条例改正1件、財産の取得1件を審議し、すべての議案について、全会一致で可決しました。また、長澤操議員と金本久美子議員の所属委員会が決定し、欠員が解消されました。

議案に対する主な質疑

問 町債の増は災害に伴うものとのことであるが交付税措置などはあるのか。
答 災害復旧の経費のうち国補助で不足する分と、町単独事業分の不足分を発行するものであり、国の通知では元利償還額の95%を基準財政需要額(※)に編入するとある。
問 衛生費の備品は。
答 環境放射線測定器を2台購入する。県と同型の国産品で耐用年数は約5年である。貸し出しも検討する。
問 全行政区を職員が測定するのか。
答 職員が操作を教えるが、測定は借りる方をお願いする。ホームページに掲載する。
問 吾妻幼稚園が高濃度であるが表土の入れ替えは。
答 園舎の雨樋や軒端の玉砂利に、6月上旬の測定

お詫び 議会だより123号の記事中に誤りがありました。14ページ金本久美子議員の紹介において、出身地を「新北町」とあるのは、「神明町」の誤りです。深くお詫びして訂正いたします。

(※)行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料など特定財源を除いた必要一般財源の額

問 年間1ミリシーベルト毎時は1日ではどのくらいか。
答 約0・22マイクロシーベルト毎時である。
問 国県は年間20ミリシーベルト毎時を一つの基準としているが、最近では1ミリシーベルト毎時の報道がされる。町はどう考えるのか。
答 文部科学省は乳幼児の保護者の要望で年間1ミリシーベルト毎時以下に訂正した。町もその考えで放射線量の対応をしていきたい。
問 国県は年間20ミリシーベルト毎時を一つの基準としているが、最近では1ミリシーベルト毎時の報道がされる。町はどう考えるのか。
答 文部科学省は乳幼児の保護者の要望で年間1ミリシーベルト毎時以下に訂正した。町もその考えで放射線量の対応をしていきたい。

川東認定こども園舎増築に1億5,918万円

副町長の選任に同意

猪苗代町副町長に大川原久夫氏が選任され、全会一致で同意しました。

大川原久夫氏



【審議した議案】

議案名
東日本大震災被害者の町民税減免に関する条例改正
川東地区認定こども園舎の増築工事請負契約締結
副町長の選任同意

増築工事がすすむ川東こども園



あらまし
平成23年第5回臨時会は8月4日開催され、条例改正1件、契約締結案件1件、人事案件1件を審議し、すべての議案について全会一致で可決同意しました。

あなたの声を審議しました!!

9月定例会で審議された「請願・陳情」の結果は次のとおりです。

請願・陳情

区分	件名(請願・陳情者)	紹介議員氏名	付託委員会	審議結果
請願	町道舗装に関する請願(北高野区長 佐賀 昭)	渡辺真一郎	経済建設	採択
陳情	堀切集落内の町道格上げの陳情(伯父ヶ倉区長 五十嵐 栄助)		経済建設	不採択
	町道金曲新堀向線(中小松地区)における防雪柵増設に関する陳情(中小松代表区長 齋藤一夫)		経済建設	採択

反対

討論

賛成

五十嵐ミエ子 議員
議員は直接選挙で選ばれた代表であり、議会活動を通して住民の意思を統合し町としての意思形成をすることが出来る。議員の削減は住民とのパイプ役が薄くなり住民参加の町づくりは実現しない。住民は願いに応える議員と活発な議会を願っている。

渡辺真一郎 議員
議員年金が廃止となり、公務員の給与も減額される予定である。それに準じ議員報酬も減額されれば、議員の魅力が益々無くなり、立候補者も限られてくる。経費の削減には議員報酬を減らすと、定数を減らすべきである。定数が減っても残りの議員が職務を力ぱしてこそ議会が信用される。

渡辺二公 議員
議会制民主主義を守っていくうえで、議員削減には疑問を感じる。2名が減った場合、常任委員会の構成の問題もある。議員が町全体にいて、本来の活動を行うことにより信頼される。一人でも多くの若い優秀な議員が出てほしい。

長沼一夫 議員
町民の方々の声では定数削減の声が聞かれる。近傍類似町村と比較しても、14名の市町村がほとんどである。町民の声にこたえるべく定数削減をすべきと考える。周囲に準じた定数を考えるのが適切である。

【議員提出議案】

議員定数削減 投票採決の結果

否決

後藤公男議員ほか2名より、議員定数を2名削減する条例改正案について提出されました。採決は、無記名投票によって行われ、賛成6名・反対8名で否決となりました。

議案名
「猪苗代町議会議員定数条例の一部を改正する条例」(改正内容)
議員数を2名削減し、14名とする。

提出者 後藤公男 議員
賛成者 長沼一夫 議員・渡辺真一郎 議員

【委員会提出議案】

意見書の提出

賛成全員
可決!

(議案名)
「原子力損害賠償紛争解決センターにおける和解仲介手続きを全国各地で実施することを求める意見書」
(内容)
原子力発電所事故の被災者は県内各地に存在し、和解仲介の需要があることは明らかである。県内各地に原子力損害賠償紛争解決センターを設置するよう関係機関に意見書を提出する。

提出者 総務常任委員会

議員定数について

全員協議会で議論

議員定数については、数回にわたり議会運営委員会・各常任委員会・議員全員で構成する全員協議会において議論しました。

【削減に賛成の意見】

- ・現在の経済状況や町民感情から、定数削減すべき。
- ・現在の町財政難等を考慮し削減すべき。 他

【現状維持に賛成の意見】

- ・日当や議員報酬を減らすべきで、定数は削減すべきではない。町政に対する町民の意見反映に影響する。
- ・すでに年金が廃止となり、町財政負担も減っている。定数削減の必要はない。 他



渡辺 真一郎 議員

Q. 前町政16年の評価と有機の里構想の今後は

A. まちづくりの指針として継続する

【渡辺】前町政はどのように評価するか。
【答弁】評価は町民の皆さんが求めるものであり、また町政には継続性が求められると考えている。これまでの政策を評価しながら、選挙等で訴えてきた政策の実現を目指す。

【渡辺】前町長が掲げた有機の里構想はどうなるのか。
【答弁】有機の里構想は、地域内で地域資源を循環させる循環型社会を目指すもの。本町の現状は少子高齢化、定住人口減少による過疎化の進行に加え、福島第一原子力発電所の事故による風評被害対策が、喫緊の課題となっている。このような状況の中であるからこそ、官民が一体となって限りある資源を有効的に活用しながら自立した地域経済を目指す有機の里構想の理念は、将来に希望の持てるまちづくりの指針として今後も継続し、速やかな実現化を図っていく。

町議会議員選挙の改革を

【渡辺】町議選の際に選挙公報を発行している自治体がある。当町も実行できないか。

【渡辺】放射線計測器の購入計画は。
【答弁】新たに102台購入し、貸し出す計画である。

【渡辺】町での放射線計測はガンマ線のみであり、外部被ばく量しかわからない。呼吸や飲食により体内に蓄積される内部被ばくが問題である。町独自で食物の放射線計測器や内部被ばくを計測できる機器を購入し、計測すべきでは。
【答弁】多額の予算と長時間の検査が必要だが、人命にかかわることなので検討する。



有機の里構想により建設された堆肥センター

【答弁】告示日より4日以内に申請、配布する必要がある。日程的に困難であるが検討する。

【渡辺】近年、議員の年齢・職業が偏ってきている。改革は考えているか。
【答弁】公職選挙法による選挙のため根幹の改革が困難。若年層の選挙離れを防止するには、小さいときからの日常的啓発への取り組みが必要と考える。

長澤 操 議員

Q. 放射線から町民の健康と安全をどう守るか

A. 線量測定器を購入し、配布・貸出を行う



【長澤】町の放射線量と積算量は。また、米の収穫前に、町独自の調査実施の予定はあるか。
【答弁】町は26箇所の定点計測を実施している。9月2日現在の最高値は旧市沢小学校0・40マイクロシーベルト毎時であった。空間積算量としては、8月22日まで、役場駐車場において518マイクロシーベルト毎時である。妊婦や親の不安は大変大きいものと考え、10月から妊婦及び中学生以下の子供のうち、希望者にバッチ式個人線量計を配布する。米の調査については、予備調査で5箇所、本調査で6地区2カ所ずつを予定している。

積極的な観光振興を

【長澤】近年、本町の観光産業は衰退の感が拭えず、積極的な観光振興を図るべきと考える。亀ヶ城、土津神社等旧跡の整備、志田浜の現状、達沢不動滝整備促進、磐梯山周辺ジオパーク（※）構想について伺う。
【答弁】亀ヶ城跡は亀ヶ城公園整備に合わせ、散策路の設置を進めている。

※ジオパークとは……地質や地形だけではなく、景観や貴重な動植物をはじめ、文化や歴史、食べ物や温泉など、大地の上のすべてのものを楽しく学ぶテーマパークのこと。

土津神社については、今年保科正之公生涯400年事業が実施されている。近年墓所への参道の荒廃が著しく、保存修理事業を実施している。

志田浜再開発事業は問題が多く、事業が進まず事業者は経営困難に陥った。町の玄関口として、志田浜地区活性化計画を策定し整備を進めていく。

達沢不動滝道路整備は、森林監督署との併用林道なので、町道認定要件に該当しないことから検討中である。今後も看板設置や景観の保全と自然保護に努める。

磐梯山がこのたび日本ジオパークに認定された。今後はジオパークの整備、ジオガイドの育成、世界ジオパークの認定に向け事業実施していく。



整備される亀ヶ城公園散策路

（その他の質問）風評被害について

【長澤】町の中核機能が中央に集中し、遠隔地にある高齢者が病院等に通うのに、交通費が大変な負担となっている。負担軽減策は。
【答弁】高齢者のみ、また高齢者の一人暮らし世帯が全体の35%を占めている現状から、交通手段の確保が容易でない状況も見られる。4月から本格運行するデマンド型乗合タクシーの見直しの際、対象区間や路線バス利用者との料金等の調整が必要と考えている。

高齢者交通費の負担軽減を



関沢 和人 議員

Q. 町長就任にて所信を伺う

A. 地域住民を守る町政、町づくりが基本である

【関沢】本町の現状をふまえ、何が課題と考えているのか。

【答弁】まず一つとして、福島原発事故による風評被害対策である。町内に避難されている相双地区の皆さんも、今月末で仮設住宅等へ移転される。町内の宿泊施設にはこの秋・冬のハイシーズンの予約がなく、この状況からいち早く脱却するため、今やらなければならぬ最重要課題である。

次に、町政の閉塞感の打開である。町政の主役は町民であり、一部のための利益誘導であってはならない。町民総参加の開かれた町政を目指す。

次に、健全でわかりやすい行政基盤の確立である。本町の借金は総額で160億円ほどある。町民が本当に必要な施策、公平で効率的な事業実施、国・県の施策や新制度を積極的に活用し、財政基盤づくりを目指す。

次に、進む少子高齢化対策である。明日を担う子どもたちが年々減少することは、将来の夢と希望

金本 久美子 議員

Q. 鶴峰町営住宅の建設費が高額ではないのか

A. 民間住宅のレベルを考慮し、今後検討する



【金本】鶴峰町営住宅の必要性は、老朽化した町営住宅に対応するためというが、老朽化しているのは低所得者層の住宅である。また町民の高齢化と共に、単身者も増えてきている中で、低家賃で安心して生活できる住環境の整備をどう考えているのか。

【答弁】高齢者を含む単身者が、低家賃で安心して入居できる公営住宅や、それ以外の住宅整備事業について検討していきたい。

【金本】鶴峰住宅の坪単価78万円は、一般住宅の相場が35〜45万円に比べ、納得できない価格である。借金をしてマイホームを建て、必死に返済している町民もいるが、どう説明するのか。

【答弁】鶴峰住宅の計画策定は、地元建築関係者等で組織する「地域住宅検討会」により、地場産材の活用、伝統技能の継承などが盛り込まれ、さらに地元の設計共同企業体による計画の具体化を目指しているために高額となっている。今後、民間住宅との比較の中で、公営住宅のレベルも考慮し検討していく。

整備場所の再検討を (川西地区認定こども園)

【金本】旧役場跡地が計画予定地であるが、この場所は磐梯まつりのお祭り広場等として利用されている。また共働き世帯が増えてきていることや、原発による移住希望者がいること、さらには車社会への配慮も含め、場所の選定を再検討すべきと考えるが。

【答弁】場所の選定にあたっては、周辺環境の状況、必要面積の確保、交通アクセスの状況、土地所有者及び地域のご理解などを総合的に再検討し、早急に整備する場所を示したいと考えている。

カメリーナと学びいなし つながらないのか

【金本】当初、二つの建物をつなぐ渡り廊下が計画されていたが、現在つながっていない。議会には渡り廊下を取りやめた図面変更・設計変更等の報告がないのでお示し願いたい。渡り廊下の必要性は、その

をもつことはできない。高齢世帯や、一人暮らし世帯等が増え、福祉の充実が求められている。また、保育所・幼稚園の一元化による幼児教育の充実、若者が定着できるように、多機能型道の駅の設置、雇用の確保、企業誘致を積極的にすすめて、定住化を促進していきたい。

<p>1 町民総参加のひらかれた町政を実現します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性や若者などあらゆる町民の意見を聞く「町民の声交流会（仮称）」などの実施 ●各種行政委員会などへの女性の登壇推進 	<p>2 健全でわかりやすい行政基盤を確立します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●町民の利益優先の公正で効率的な事業実施への取り組み ●国・県の施策、助成制度の積極的な活用
<p>3 観光と農工商業が一体となった、活気ある町づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業誘致の推進と雇用の確保 ●事業収入の安定と地域産品の生産力強化 ●観光と農工商業による地域産業の活性化 ●歴史的財産の整備と地域資源の有効活用 	<p>4 町民の安全・安心な生活を守ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災対策の充実 ●災害時の緊急対応システムの構築 ●広域連携による警備体制の確立 ●復興、生活再建の支援
<p>5 少子・高齢化対策などきめ細かな福祉体制をつくります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保育所・幼稚園の一元化による幼児教育の充実 ●老々介護、在宅介護者、寝たきり予防などの支援（一人住まいや高齢者世帯への除雪・買物ボランティアなど） 	<p>6 地域をにぎやかな人づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の教育・文化活動を町ぐるみで支援 ●国際化社会へ向けた人材育成やスポーツ振興など学校教育の充実

町長の6つの宣言

【関沢】具体的に考えていることは。

【答弁】まだ事業等に入っていないので、私の考えとこれからの試みであるが、多機能型道の駅の整備である。その中に磐梯山ハザード対策基地を整備し、猪苗代町の特産品加工工場の併設、ドクターヘリの基地の常設化とヘリポート建設をしながら、健康なまちづくりをしていきたい。子どもが喜び、そこに集まる大人、若者が定住でき、安心して過ごせるようなアウトレット方式の道の駅を計画している。

【答弁】建設を都市再生機構に委託した中で、平成19年6月の入札が不調に終わり、渡り廊下の削除を含む設計の変更をしたうえで、9月に再入札した。議会には変更関係書類をお示しする。渡り廊下については、維持管理や利用形態を考慮しながら、今後その必要性について検討していく。



建設中の鶴峰住宅

（その他の質問）図書館情報システムについて

一般質問

利便性から町民の声としてもある。設置について再検討すべきと考えるが。

【関沢】猪苗代町をどのようにしていきたいのか、抱負について伺う。

【答弁】この困難な課題に、自ら先頭に立ち、偏ることなく、町民のための町政を実施していく所存である。町政は、町民参加のもと行われなければならない。これを基本としながら、41年間町政でお世話になったことに対する、恩返しをしたい。

一般質問



渡部 博幸 議員

Q. どうなる農業、猪苗代産米は大丈夫か

A. 正確な検査結果の情報を発信していく

「猪苗代」の発信をどうする

【渡部】風評被害の観光客減少に対して、新たな「猪苗代」をどう発信する。

【渡部】平成23年度産米の放射性物質モニタリング調査について、現在の状況は。

【答弁】県が早場米を対象に、福島市、本宮市、郡山市、二本松市から採取した米に微量の放射性セシウムが検出された。しかし出荷制限を受けた市町村は現在ない。今後、玄米の放射性物質の調査が、収穫前の「予備調査」と収穫後の「本調査」の2段階で行われる。本町は予備調査5カ所と、本調査を6地区、各2点ずつの12カ所実施する予定である。ソバも本格的な刈り取り前に行いたい。モニタリング結果を消費者に知らせる努力が必要であると考えている。

企業育成策を伺う

【渡部】地元企業の育成対策は。

【答弁】風評対策に尽きる。金融支援としては、前年比10%以上の収益減



収穫後には本調査が実施されます

の事業者、ふくしま復興特別資金の利子補給を3年間行う。さらに、信用保証料を6年間町が補給することとしている。

8月末までの申請受付は42件に達している。若者の定住化には企業の誘致が第一なので、現在4社と話し合いを進めている。

五十嵐 ミエ子 議員

Q. 町の野菜、畜産等の放射能汚染状況は

A. 23品目について調査を行っている



【五十嵐】収穫を目前に、米などの放射能汚染が心配されるが状況は。

【答弁】震災直後の3月28日に採取したキャベツを最初に、8月31日まで野菜等23品目について、36回ほど調査を行っている。その結果、7月20日に調査したナタネから、セシウム137を15ベクレル検出しており、それ以外の農作物で5月以降に調査したものについては、放射性ヨウ素、放射性セシウムとも、いずれも検出されていない。肉用牛の枝肉は、本町関連では8月30日に調査したが、放射性ヨウ素、放射性セシウム、いずれも検出してされていない。

【五十嵐】全面的賠償をどのようにすすめていくのか。

【答弁】町、JAあいづ、町商工会、観光協会等で組織する、「猪苗代町風評被害対策委員会」で風評被害対策に加え損害賠償請求等を行っており、農業部門についてはJAあいづ、商工観光部門については町商工観光課が中心となって事務を行っている。今後は、主要作物

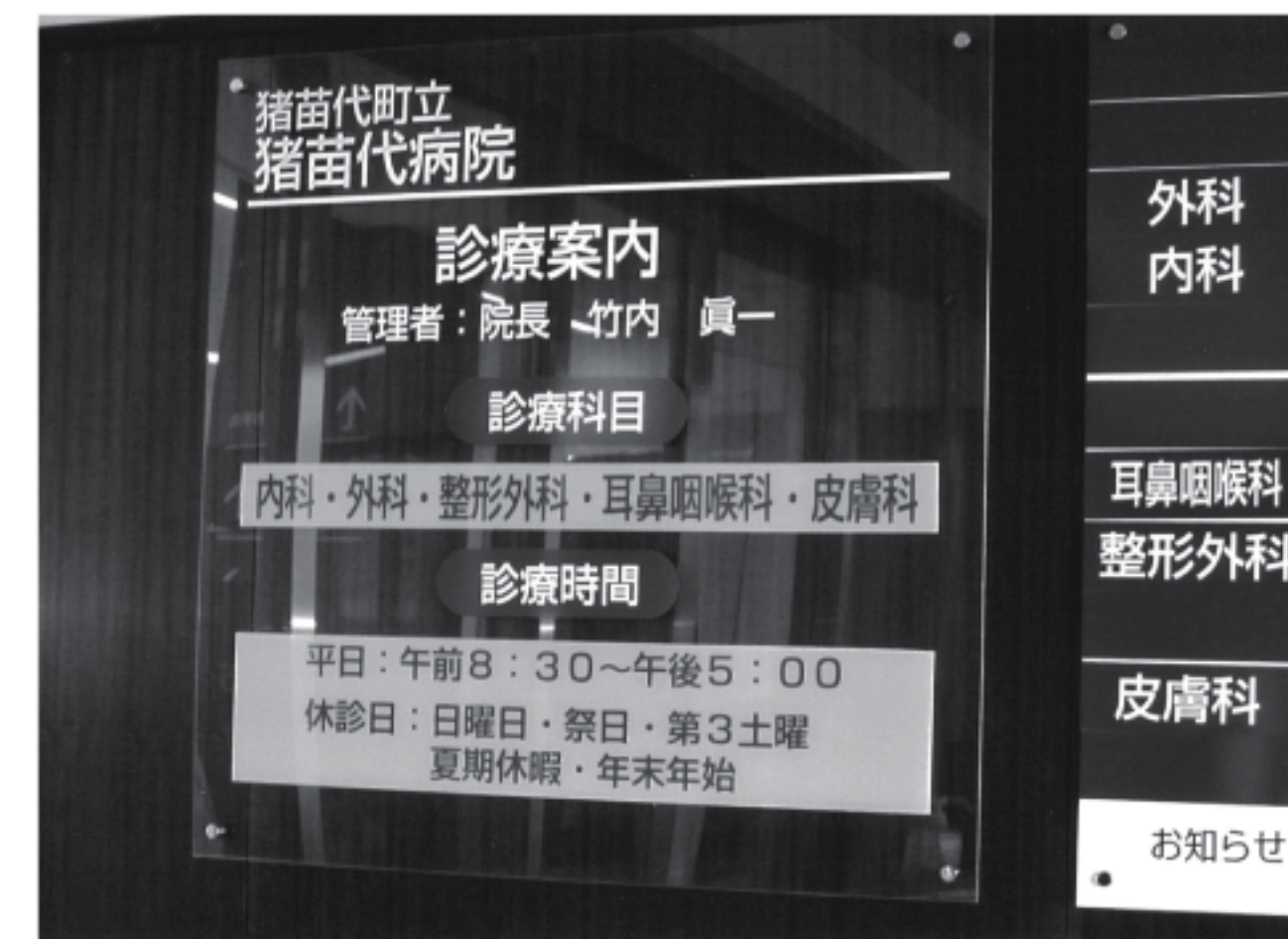
婦人科検診を町立病院で

【五十嵐】平成19年度の開院から実績はどうなっているのか。平成20年に「産婦人科の設置を求める署名」が提出されていることについて、どのように考えているのか。また、婦人科検診実施の考えは。

【答弁】実績については、一日当たりの入院患者数が19年度13・5人、20年度18・7人、21年度30・5人、

【五十嵐】誰もが放射能被害を受け困っている。役場内に賠償請求窓口を設置できないか。

【答弁】役場内に東京電力(株)の相談窓口を週2回程度開設するよう要望したところ、開設するとの回答をいただいた。



現在の町立病院診療科目

22年度47・4人ではほぼ横ばい状態である。産婦人科の設置については、最近の出生数が、年間約100名前後であること、妊婦の方が自分の出産スタイルに合う病院を選択するのが一般的だと考える。婦人科検診については、町としての要望を継続する考えではあるが、あくまでも指定管理者の運営判断にお任せするしかないと考えている。前向きに協議していく。



渡辺 二公 議員

Q. 入札の公平性と透明性の確保は

A. 法令等に基づいた不断の見直しと改善を行う

町民の安全、安心の確保に どのような施策をとるのか

【渡辺】地震と放射能の被ばく防止策は、
【答弁】今回の大震災により多くの家屋
等が被害を受け、多くの町民が一

【渡辺】入札の公平性や透明性はどのよ
うに確保されているのか。
【答弁】入札は、予定価格の範囲内で最
低の価格で応じたものが契約の相
手となり、その金額に消費税及び
地方消費税を加算した額が落札額
及び契約金額となる。入札の一部
変更が生じる場合として、現状の
形状・地質・湧水等の状況が設計
図と一致しないこと、その施工条
件で予期できない特別な状況が生
じたこと等により、町と請負者が
協議し、設計図書の訂正変更を行
う必要があると認められるときは、
工期、または請負金額を変更し、
請負者に損害を及ぼしたときは、
必要な経費を負担することになっ
ている。

時避難を余儀なくされた。町では、
地震の初期微動から事前に知らせ
る「全国瞬時警報システム」を整
備した。これにより、震度5弱以
上の地震の場合、町防災無線が自
動的に起動し、サイレンと音声放
送で町内全域に伝達できるよう
なっている。さらに、避難所の整
備を図り、食料、毛布、薬等の備
蓄品の整備の充実や、観光客の誘
導標識の設置を計画中である。自
主防災を強化し、日頃から地域の
役割分担を明確にするとともに、
援護の必要な方の救済も重要であ
ると考える。

放射能対策は、セシウムの半減
期を例にとっても、相当長期的に
なる。県の健康調査管理支援事業
で、バッチタイプの線量積算計や
線量測定器を導入し配布する。計
測の結果については町民の希望に
より情報公開するなど、行政と住
民が一体となり理解しあいながら
進めたい。

不妊治療の無料化を伺う

【渡辺】この治療は経済的にも自己負担
が大きい。無料化を考えるべきで
は。

【答弁】子育て支援の根幹に横たわる問
題ととらえている。対象者数の把
握については、心理的問題等から
非常に難しい面がある。しかし、
少子高齢化が進み、子育て支援の
立場から、具体的施策に反映させ
ていきたいと考えている。



バッチタイプの放射線量積算計

後藤 公男 議員

Q. 東日本大震災からの経済復興対策は

A. 町の安全を積極的にPRし誘客を図る



【後藤】町内の宿泊業者へのキャンセル
が多く、秋冬の観光客の減少が予
想される。町全体の景気に影響す
ると思われるが、それらの対策は、
【答弁】秋からのモニターツアーなどを
実施するとともに、首都圏などで
の本町農産物の販売、観光PRな
どの事業実施と併せ、町内でもさ
まざまなイベントを開催する。ま
た、冬季間の修学旅行などの誘致
については、町が直接それぞれの
教育委員会へ出向き本町の安心・
安全を正確に伝えながら要請する
ことも視野に入れて、冬季の観光
客増に向け努力していく。

【後藤】原発問題の風評被害で、農産物
の販売価格、価格低下が予想され
るが対策は。
【答弁】町独自にモニタリング調査を行
うなど、正しい情報、新しい情報
を全国の消費者に迅速に、きめ細
かく提供できるよう心がけ、首都
圏での物産展などを今後も引き続
き実施していく。

定住化対策をどう進めるか

【後藤】経済活性化には、企業誘致と雇
用の確保が不可欠であるが、どの
ように進めるのか。
【答弁】企業誘致については、職員を
県企業立地課などに定期的に派遣
して的確な情報収集を行っていく。
「東京猪苗代町民会」の会員の皆
様の情報なども参考にするととも
に、企業への優遇制度の見直しも
含め、さまざまな手法を用いなが
ら、積極的に取り組んでいく。

【後藤】町の定住人口減少を止めるには、
若者の定住化が必要であるが、具
体的な政策は。
【答弁】若者の定住につながる特に重要
な政策は、企業誘致と雇用の確保、
地域産業活性化であると考えてい
る。また、子育て支援についても
重要と捉え、保育所・幼稚園の一



長野県伊那市での観光物産展

元化による幼児教育の充実に向け
た政策、また学校教育内容の充実
としては、児童生徒に対するきめ
細かな指導による学力の向上に向
けた政策を行っていく。基本は子
供の声の聞こえる町づくり、高齢
者が安心して暮らせるような町づ
くりである。

委員会レポート

文教厚生常任委員会

行政視察：兵庫県相生市・新温泉町

給食費無料化 (相生市)
相生市は平成23年4月1日に相生市子育て応援都市宣言を行い、(子育てを市民みんなで応援し支えていこうという決意と、人を大切にした都市経営を行うことの宣言・アピール)この宣言に基づき、同年4月より小・中学校、9月より幼稚園の給食費無料化に取り組んでいる。
財源については1億1400万円であり、一般会計の1%を占めている。無料化による保護者負担軽減額は、月額で幼稚園2千円、小学生4千円、中学生4500円である。
それぞれ学校・幼稚園が近隣にあることから、調理は小学校で行い、幼稚園と中学校に配送している。給食献立は統一され、幼稚園、小学校、中学校で分量を変えて対応している。食材の地産地消は約30%となっており、食物アレルギーについては事前調査等を行い対応している。
給食により出た残飯の処理は、4校に生ゴミ処理機を設置し、堆肥化して畑に利用している。
無料化となる以前は、財源の問題等から疑問の声もあったが、実施後は子育て世代以外からの支持もあり、市民全体で子育てを支援していくという決意が感じられた。



認定こども園の運営について学ぶ委員

町立認定こども園 (新温泉町)
新温泉町は平成21年4月に幼保
一体化計画の中で、既存の施設を利用して認定こども園と、在宅育児を支援するための子育て支援センターを開設し、一貫した幼児育成環境を整備した。
3つの認定こども園のうち、2つが幼保連携型で1つが保育所型となっている。いずれも既存の保育所の厨房、遊具等を整備し利用している。完全給食であり、保育料は年齢・保育時間等に応じて設定している。
近年、低年齢の児童入所が多くなり保育室が不足していることや、児童バス添乗員と保護者の連絡ミスが多いこと、さらには、育児力リキユラムの作成を、教諭・保育士両方が協力して作成する必要があるなどが課題としてあげられた。
わが町の認定こども園の円滑な運営については、これらの課題を参考にしながら計画を策定し、保護者や地域の協力を得ながら進めたいかなければならない。

議会運営委員会

先進議会研修：山形県庄内町・白鷹町

議会活性化の取り組み (庄内町)
庄内町は平成17年7月1日に余目町と立川町が合併し、人口2万3千158人の町である。合併当時の議員数は在任特例期間1年で36人であったが、平成18年改選時に18人とし、その後、議会基本条例について検討。条例については理念・指針を中心とし内容は必要最小限に留め、細部については議会運営規程に定めることとした。
その理由としては、旧余目町議会時代に、平成9年から議会の活性化と、開かれた議会づくりの16項目の事項について取り組んでおり、合併後もその取り組みを継続していったためである。
庄内町議会からは、議会基本条例を細部についてまで規定することは、議会と議員の活動を制限してしまうため、細部まで規定することは勧めないとのことであり、議会基本条例を作ることが議会活性化ではないとのアドバイスを受けた。
議会活性化の取り組み (白鷹町)
白鷹町は、観光や町づくりを進めている人口1万5千760人の町である。
議員定数は、平成17年の一般選挙から、14名となっており、本年4月改選で14人中7名が新人議員



議会活性化について意見を交換する

である。
議会活性化としては、平成21年12月に議会活性化特別委員会を設置し、「政策提言のありかた」、「情報公開のあり方」、「議会審議のあり方」、「議員として」の4つの事項について検討し、委員会として政策提言を行う仕組みを作るべきこと、議会報告会が必要であること、議会だよりは今後も発行すること、本会議のインターネット放映は継続すること、議会基本条例制定は今後の重要な検討課題とすべきこと、執行側に反問権を与えるべきこと、通年議会は拙速な結論を避けること、議員間の自由討議を積極的に行うこと、政治倫理条例の設置に向け検討を進めること、議員自ら学習・努力し資質向上を図ること、議会活性化を一層推し進めるべきことなどの結論を出した。
なお、平成22年12月に政治倫理条例を制定したところである。

総務常任委員会

行政視察：北海道南幌町・千歳市

稲わらバイオマス (南幌町)
平成18年に新エネルギービジョンを策定し、環境を意識した循環型社会の形成を目指すこと、町の地域特性に合致した新エネルギーの導入目標や方針を定めた。
重点プロジェクトとして、農業系バイオマスの農業施設への利用を定め、その有効利用の具体化について、検討をした結果、稲わら固形燃料化に取り組み、平成22年度から、町の温泉施設に稲わらペレットと木質ペレットを燃料としたペレットボイラーを設置し混合燃焼させている。稲わらは、12%の灰が出て固まるため、木質系ペレットと混合燃焼させており、現在はまだ実験・検証段階である。
この事業は、大量に排出される稲わらという有機資源を燃料化するという地産地消と地域循環型農村社会の実現であり全国初の取り組みである。この事業は、本町が提唱する有機の里構想そのものであり本町にも利用できるのではないかなと思う。是非事業化に成功して欲しいものである。
防災学習交流施設 (千歳市)
総合的な防災対策の推進や、自主防災組織の充実などの観点から、



ペレットボイラー施設の説明を受ける

住民要望や懇談会での議論を踏まえ防災学習交流施設の整備を行うこととし、平成17年度に防衛施設周辺地域発展のための新たな国の高額の補助制度に採択された。
施設の概要は、3階建て、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、疑似体験や防災学習、消化体験や救出体験、また、野営生活訓練広場、多目的広場、河川災害訓練広場、アスレチック遊具などを設置しており、訓練などに活用している。このことから、防災関係機関及び自主防災組織の資質向上が図られ、防災に関する意識が一層深まりつつある。
本町としてもあらゆる災害を想定して訓練をし、防災意識を高め、常日頃から備えておくことが大事である。

経済建設常任委員会

行政視察：北海道由仁町・安平町

ハーフのあるまちづくり (由仁町)
町の基幹産業である農業を始めとする産業の課題とまちづくりの課題を併せて解消する産業振興事業を推進するため、「ハーフのあるまちづくり計画」を策定し、平成13年度に第3セクターで14haの日本最大級の広さを持つ英国風庭園「ゆにガーデン」を整備した。
平成17年度の町内業者への経済効果は、町内の雇用も含めて約6400万円程度と見込まれている。
都市と農村の交流としては北海道でも先駆的な施設であり、近隣の類似施設との連携による経済効果が期待されている。
新たな優良田園住宅の取組みと「ハーフのあるまちづくり」により、従来からの自然環境、農村環境に配慮した緑化対策、地域コミュニティの拡大・発展、優良な居住環境の形成などにより、さらなる地域の振興が見込まれ、本町のまちづくりにあたっても大いに参考にするべきものである。



優良田園住宅を見学

「どうもどうも条例」 (安平町)
人口減少に歯止めをかけるため、親しみやすくわかりやすく「どうもどうも条例」というサブタイトルを付けた定住促進条例を制定し、住宅建設奨励金20万円、その世帯が町外から転入した場合はプラス20万円、その世帯から町内の小学校に転校した場合にはプラス10万円と最高で50万円の奨励金を支給しており、実際の町外からの定住者は48名で、平成21年度は社会増減が増加した。
人口確保のため立地条件を最大限活用した定住化施策が採られており、本町でも立地条件を活かした積極的な定住化施策が必要である。

町民の声



長瀬地区
五十嵐 政信 さん

「故郷」「再興」への願い

猪苗代町民として、かつてない未曾有の震災に見舞われて半年あまり。

福島県が世界に発信され、連日新聞テレビ等の報道に出ない日はない。

「復興再生」への道筋を模索する中、改めて地域住民として感じることは、他の都道府県の方々へ「福島県」の認識度アップを図ることだと思う。

中通り・浜通り・会津地区と気候変動も異なれば、

暮らしを支える生活基盤の産業形態も異なっている。

地元猪苗代町にとっては景観豊かな観光資源があり、四季を通して、県内外から多くの観光客を迎える地の利もあり、地元ならではの物産品も幾多ある。

たとえば、青森県を旅すれば、道の駅で地元特産のリンゴや野菜などが、郷土なまりのおばちゃんたちの手で次々に売られていく。書店に行けば観光ガイドに詳細が載っている。そんな観光スポットが、猪苗代町の方々の手づくりで発案され、町行政の力強い後押しを受けて実現化されることを願っている。

私は、近い将来、再興された東北の町並みを道の駅ガイドマップ片手にドライブしたいと思う。

議会の行事

会津耶麻町村議会議員研修会

9月27日に猪苗代町体験交流館において開催されました。福島大学行政政策学類教授かきみたかよし垣見隆禎先生による「地方議会の改革と活性化に向けて」と題した講演を聴講しました。



議長杯ゲートボール大会

9月28日に運動公園にて開催されました。議会チームも参加し、熱い戦いが繰り広げられました。「亀ヶ城チーム」の皆さんが優勝されました。おめでとうございます!!



傍聴においで下さい

**12月議会は
12月5日(月曜日)
開会予定です。**

【一般質問予定日：8日(木)・9日(金)】

※質問者・質問内容については12月1日以降に町のホームページ（議会事務局）に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・如風庵

編集後記

天高く馬肥ゆる秋、実りの多い季節となりましたが、素直に喜べない残念な気持ちです。

今回の大震災は、多くの方々の幸せを奪い去り、苦しみのどん底に陥れました。今は厳しくつらいかもしれませんが、勇気を出して一歩踏み出していただきたい。天は常にいろいろな試練を私たちに与えるものだと思います。それでも先人は困難を乗り越え、今日の繁栄を築いてきました。困難が大きければ大きいほど、先に見えるものは豊かな未来です。

町も風評被害による損害が日増しに増大しており、放射線による不安も解消されずにあります。そんな状況の中で行く末が案じられますが、今こそ「忍耐」で頑張ろうではありませんか。

長澤 操

議会広報編集特別委員会

委員長	渡辺 二公
副委員長	五十嵐 ミエ子
委員	長澤 操
委員	金本 久美子
委員	渡辺 真一郎
委員	佐藤 光幸
議長	鈴木 武喜